



- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績等に関する見通しの記載が含まれておりますが、将来の業績等を保証するものではなく、リスクや不確実性を含んでいます。将来の業績は、経営環境の変化等により変更する可能性があることにご留意ください。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株主のみなさまへ 持株会社体制への 移行について

CONTENTS

1	持株会社体制移行の理由及び目的	1・2
2	持株会社体制における経営理念	3
3	持株会社概要	4
4	持株会社の経営体制(ガバナンス体制)	5
5	グループストラクチャー(持株会社体制移行の流れ)	6
6	持株会社体制におけるビジネスモデル	7・8
7	収益拡大に向けた取組み	9
8	グループシナジーの発揮	10
9	経営目標・基本方針(中期計画の三本柱)	11
10	今後のスケジュール	12
	Q & A	13・14

1 持株会社体制移行の理由及び目的

持株会社体制移行の理由及び目的

当行はかねてよりグループ一体経営推進の観点から、グループ内での連携強化に努め、その総合力を発揮して地域におけるリーディングバンクグループとしての地位を築きあげ、盤石な営業基盤の上で健全な経営を進めてまいりました。

しかしながら、現在の金融機関、とりわけ地域金融機関をとりまく経営環境は、人口減少や異業種からの

参入等により一層厳しくなるものと想定されます。また、お客さまのニーズは、益々多様化・複雑化・高度化しており、銀行を中心とした現在の体制では、規制緩和等を含む経営環境の変化に柔軟に対応していくことやお客さまのニーズに的確に対応していくことは、今後、難しくなっていくものと考えられます。

これまでの
グループ一体経営の取組み

2015年1月

ひろぎん保証
ひろぎんカードサービス
完全子会社化

2015

2017

2017年6月

ひろぎん証券完全子会社化

2017年8月

ひろぎんリートマネジメント
設立

2018

2018年4月

ひろぎんリースによる
ひろぎんオートリースの
吸収合併

2018年7月

ひろぎんビジネスサービスによる
ひろぎんビジネスサポートの
吸収合併

2020年4月

ひろぎんキャピタル
パートナーズ設立

2019

2019年4月

広島銀行による
ひろぎんウェルスマネジメントの
吸収合併

2020

2020年10月
持株会社体制に移行

こうした中で、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる「地域総合サービスグループ」を目指すとともに、当行グループの地域における市場人気や企業価値の持続的向上を図っていくためには、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図っていく必要があります。そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への進化が必要であると判断いたしました。

多様化・複雑化・高度化する
お客さまニーズに対し、
非金融分野を含め、あらゆる課題の
解決に徹底的に取り組む
『地域総合サービスグループ』
を目指します。

地域の発展に
積極的にコミット

2 持株会社体制における経営理念

経営理念(経営ビジョン+行動規範)

持株会社においては、以下の経営理念を掲げ、「地域社会及びお客さまへの更なる貢献」と「当行グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を目指してまいります。

経営 ビジョン

お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、
地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

経営理念

経営ビジョン
+
行動規範

行動規範

ひろぎんホールディングスは、5つの行動規範に基づいて、地域社会と共に
共通価値を創造し、持続可能な社会の実現に努めます



3 持株会社概要



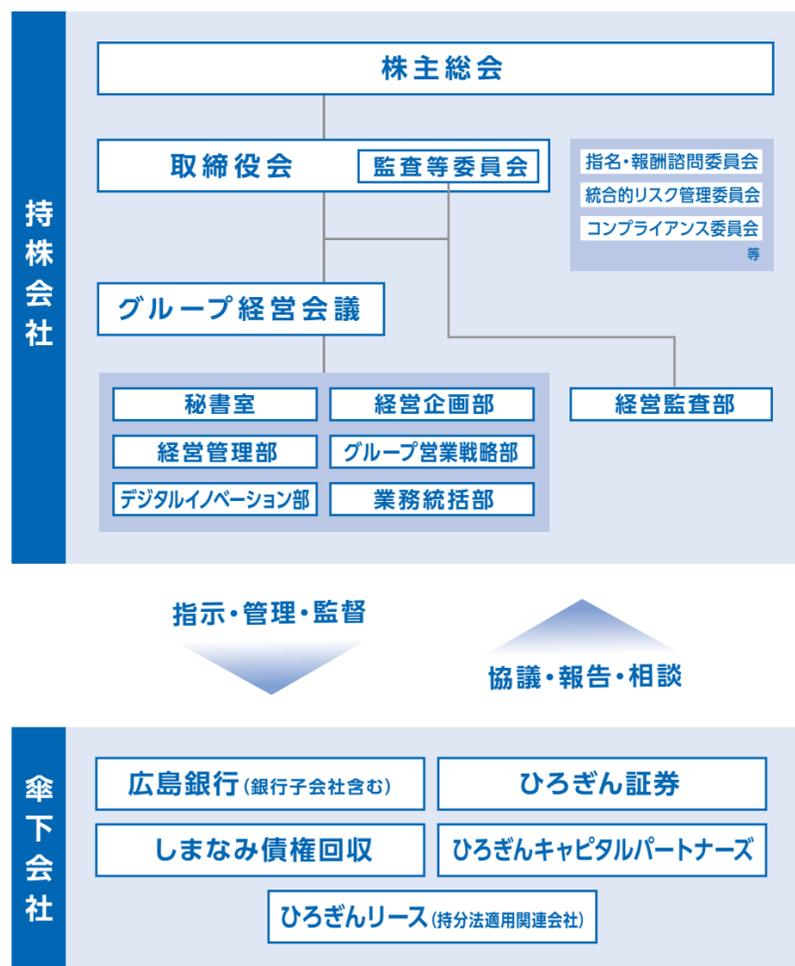
商号に込めた想い

グループ各社が今まで築き上げてきたブランドである“ひろぎん”を冠することで、
当行グループの持株会社であることを明確化するとともに、当行グループの一体感の
更なる醸成や市場人気の一層の向上を図るという想いを込めています。

① 本店所在地	広島市南区西蟹屋一丁目1番7号
② 代表者	代表取締役会長 池田 晃治 (現 広島銀行 代表取締役会長) 代表取締役社長 部谷 俊雄 (現 広島銀行 代表取締役頭取)
③ 事業内容	●銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及び これに附帯関連する一切の業務 ●前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
④ 資本金	60,000百万円
⑤ 設立日	2020年10月1日
⑥ 決算期	3月31日
⑦ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
⑧ 単元株式数	100株

4 持株会社の経営体制(ガバナンス体制)

持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンス体制図



●持株会社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲により、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢を構築してまいります。

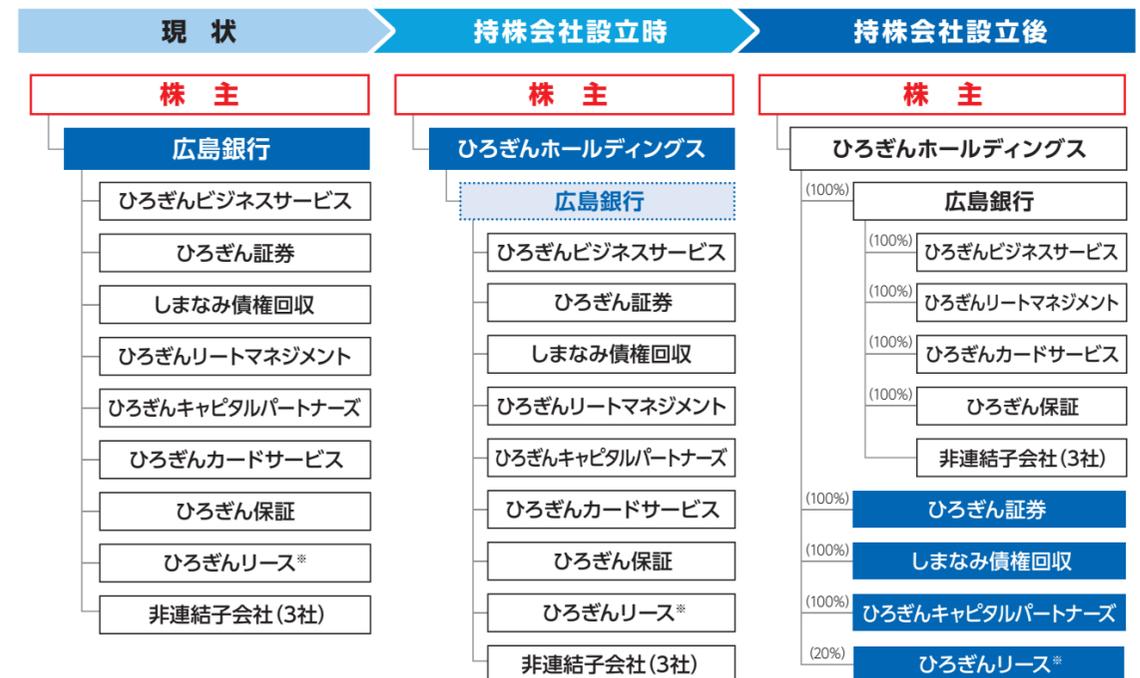
●持株会社をグループ経営の管理・監督に特化させ、経営の監督と業務執行の分離を図ることで、グループ経営管理の強化及び実効性の高いグループガバナンスの構築を実現いたします。

●持株会社において策定されたグループ全体の経営方針・戦略に基づき、具体的な事業計画や施策を策定、推進します。

5 グループストラクチャー(持株会社体制移行の流れ)

持株会社体制移行の手順

- ステップ1** 2020年10月1日を期日として、当行単独による株式移転により持株会社を設立することで、当行は、持株会社の完全子会社となります。
- ステップ2** 持株会社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、当行の完全子会社である、ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社の3社及び当行の持分法適用関連会社である、ひろぎんリース株式会社について、当行が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編する予定です。なお、具体的な再編の内容、方法及び時期その他詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

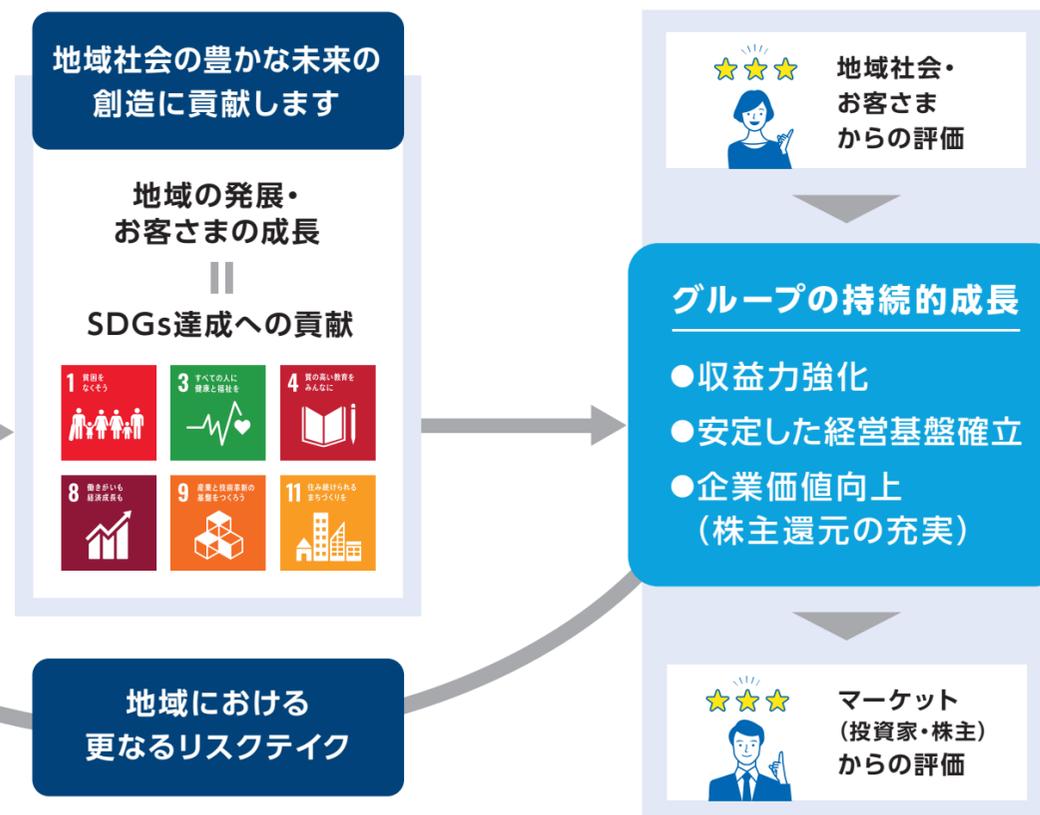
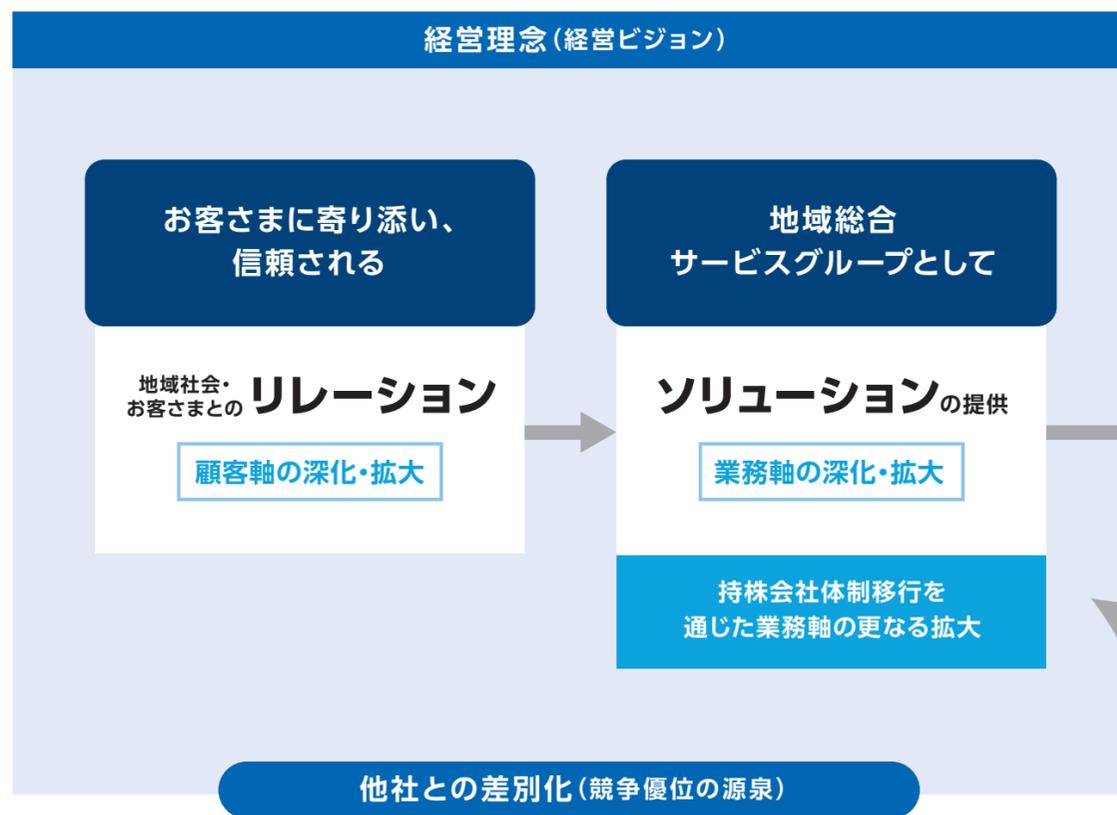


※持分法適用関連会社

6 持株会社体制におけるビジネスモデル

持株会社のビジネスモデル

ポテンシャル(経済規模・成長機会等)のある広島を中心とした地元4県(岡山・山口・愛媛)マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図るなか、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組む、地域の発展に積極的にコミットすることで、経営理念を実現し、グループの持続的成長を図ってまいります。

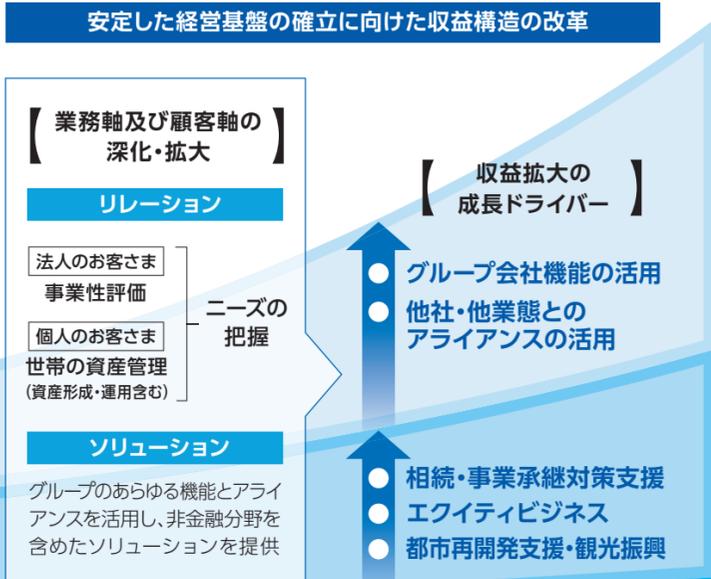
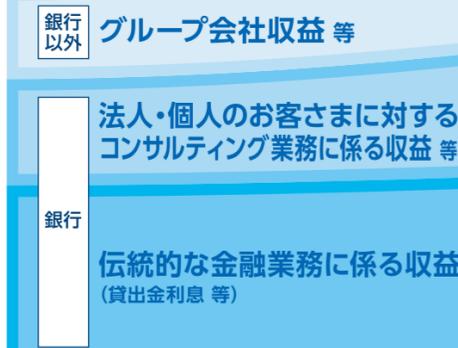


7 収益拡大に向けた取組み

今後の収益拡大イメージ

預貸金ビジネスを中心とした従来の金融分野への取組みに加え、更なるニーズの高まりが想定される相続・事業承継支援及びエクイティビジネス等を強化するなか、グループのあらゆる機能と他社・他業態とのアライアンスを活用し、非金融分野を含めたソリューション提供を進めてまいります。

グループ全体の収益額に占める構成比イメージ



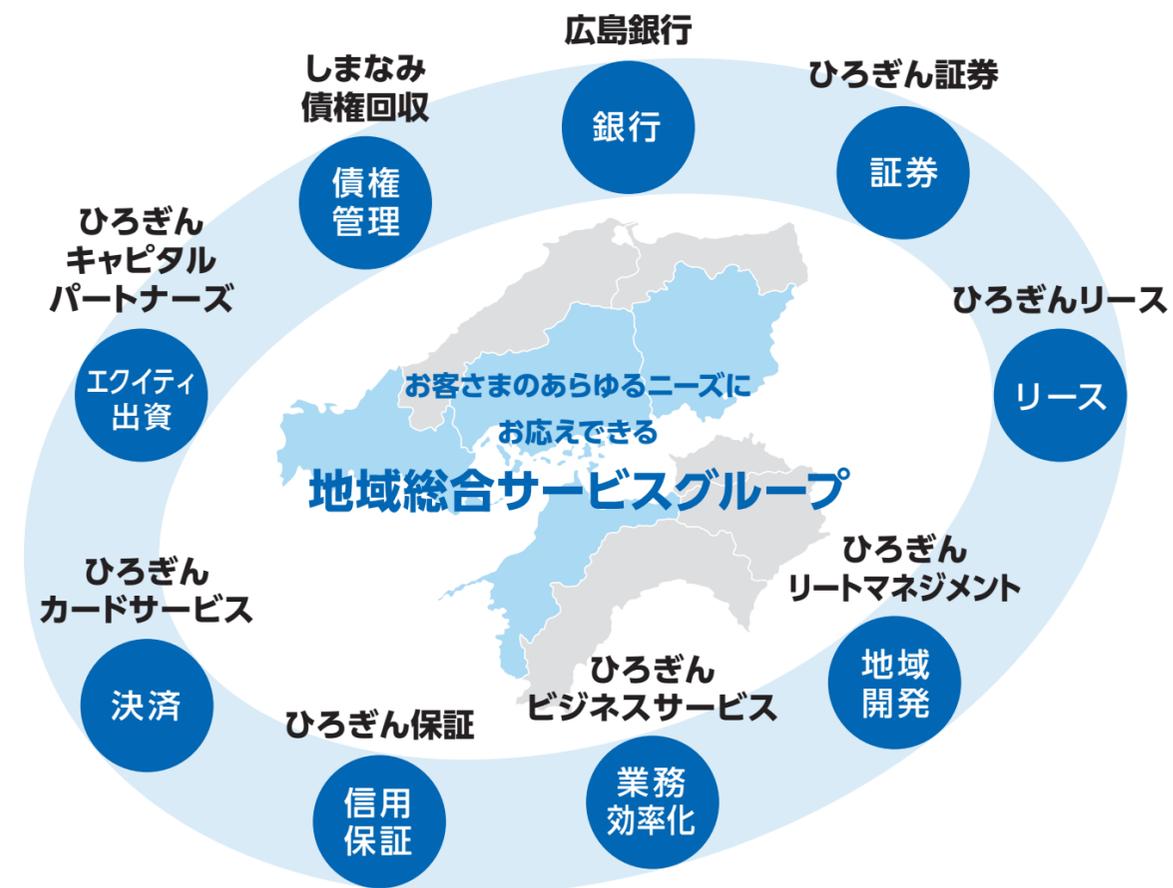
お客さまの課題解決に向けたあらゆるソリューションの提供 > 地域の発展・お客さまの成長への貢献 > グループの持続的成長

経営理念の実現

8 グループシナジーの発揮

持株会社体制におけるグループシナジーの発揮

新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの極大化を図ってまいります。



9 経営目標・基本方針(中期計画の三本柱)

経営目標(2023年度目標)

経営方針・経営戦略の着実な遂行により、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮し、2023年度には、親会社株主に帰属する当期純利益270億円超、グループ会社連結寄与度12%以上を目指します。

		2019年度実績	2023年度目標
ホールディングス	親会社株主に帰属する当期純利益	242億円	270億円超
	連結ROE	5.0%	5%以上
	連結自己資本比率	10.8%	10%以上
銀行	法人・個人のお客さまに対する コンサルティング業務に係る収益	合計	126億円
銀行以外			
銀行以外	グループ会社連結寄与度※2	7.9%	12%以上

中長期的には
20%程度を
目指していく

*目標の数値は、現在の金利環境等を前提として策定しております。経営環境の変化等により変更する場合がございます。

※1 グループ会社当期純利益 = $\frac{\text{銀行を除く連結子会社の当期純利益} + \text{グループ会社当期純利益}(\ast 1)}{\text{持分法適用関連会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計}}$ ※2 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\ast 1)}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

中期計画<2020年10月~2023年度>における基本方針

広島を中心とした地元4県マーケットで、地域社会・お客さまの課題解決に徹底的に取り組む、地域の発展に貢献してまいります。

地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組強化

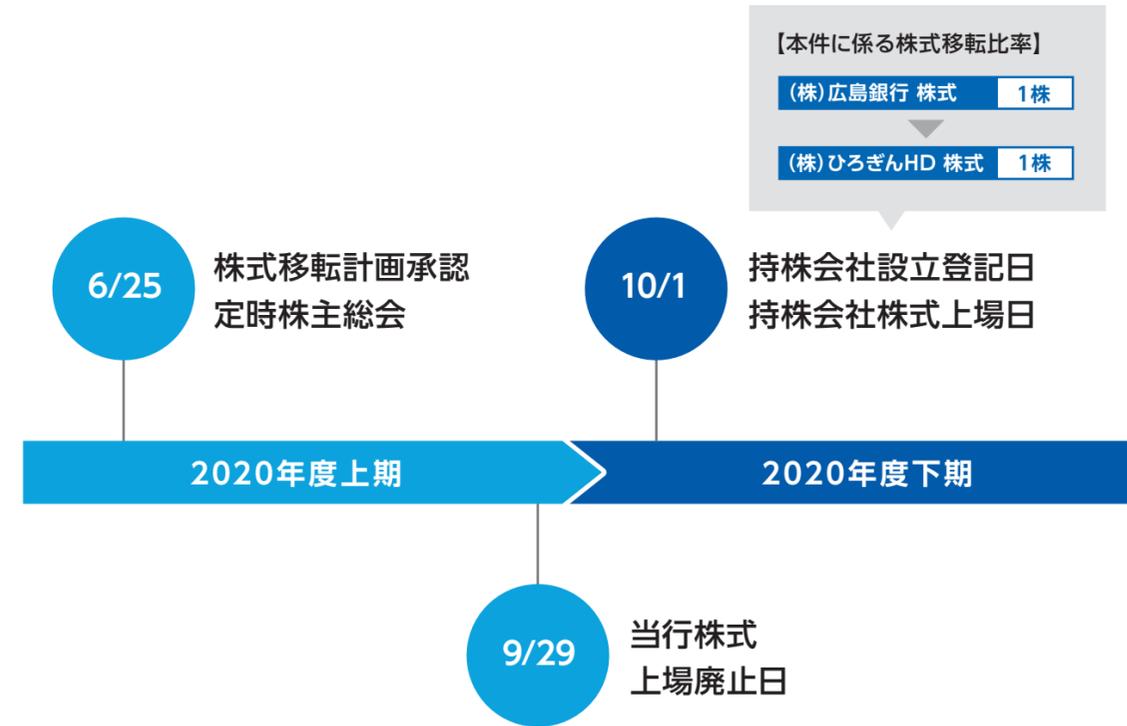
お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化と
グループ一体となった業務領域の拡大(新たな収益分野の確立)

地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

10 今後のスケジュール

持株会社体制移行に向けた今後のスケジュール

ひろぎんホールディングスは当行の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、2020年10月1日に設立し、同日、東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。



持株会社体制への移行に関する Q & A



Q 株式移転とはどのようなものですか？

株式移転とは、1つ、または2つ以上の株式会社が、その発行済株式の全部を、新たに設立する株式会社に取得させることをいいます。株主の皆さまには、本冊子12頁に記載の通り、原則として株式会社ひろぎんホールディングスの株式を割当交付します。

Q 保有している株式はどうなるのですか？

単独株式移転方式による持株会社体制への移行により、持株会社設立後、当行はその100%子会社となります。

この結果、当行は上場廃止となりますが、代わりに持株会社が2020年10月1日に上場する予定です。当行の現在の株主の皆さまには、当行株式1株につき、持株会社の株式1株が割り当てられます。当該株式については、引き続き取引所において売買が可能となります。

Q 現在の広島銀行の株式は、いつまで取引所で売買することができるのですか？

2020年9月28日までです。
(当行の株式が東京証券取引所の上場廃止となる前日までです。)



Q 2021年3月期の中間配当はどうなるのですか？

2020年9月30日の最終の当行株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主の皆さま、および登録株式質権者の皆さまに対して、2020年12月にお支払いする予定です。また、持株会社体制への移行後においても株式価値が毀損することのないよう、少なくとも現状の株主還元方針は維持し、持株会社体制による成果を早急に実現していくことで、現状以上に株主還元を進めていきたいと考えております。



Q 株式移転に際して、何か手続きが必要なのですか？

株主の皆さまにおかれましては、特段の手続きは不要です。
(本株式移転の趣旨にご賛同頂き、持株会社の株式を保有いただく場合は、効力発生日である2020年10月1日をもって、自動的に持株会社の株式が割り当てられます。)



お問い合わせ先

株式事務についてご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部テレホンセンター

0120-094-777 受付時間 土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00 | 通話料無料